



平成19年4月5日

各 位

会社名 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
株式会社インターネットイニシアティブ
代表者名 代表取締役社長 鈴木 幸一
(コード番号 3774 東証第一部)
問い合わせ先 取締役CFO 渡井 昭久
TEL. 03-5259-6500

簡易株式交換による連結子会社2社の完全子会社化に関するお知らせ

株式会社インターネットイニシアティブ（以下、「IIJ」という。）とIIJの連結子会社である株式会社アイアイジェイテクノロジー（以下、「IIJテクノロジー」という。）及び株式会社ネットケア（以下、「ネットケア」という。ともに非上場。）は、本日開催の各社の取締役会において、IIJがIIJテクノロジー及びネットケアをそれぞれ簡易株式交換により完全子会社化することを決議し、株式交換契約を締結いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 完全子会社化の目的

インターネット技術が企業の社内ネットワークや業務システムに積極的に活用されネットワークシステムの高度化・複雑化が進むなか、ネットワークシステム全体の設計・構築、ネットワークサービスの提供、ネットワークの運用監視等をトータル・ソリューションとして顧客に総合的に提供することが求められております。

IIJは、IIJグループとして連結子会社各社と連携し事業を推進しておりますが、より一層のグループ経営の効率化及びグループリソースの効果的配置等、今後の事業成長を強化していく基盤とするために、また連結納税制度の適用も展望し、IIJテクノロジー及びネットケアを完全子会社とすることといたしました。

2. 株式交換の要旨

(1) 日程

平成19年4月5日	株式交換契約締結承認の取締役会 (IIJ、IIJテクノロジー、ネットケア)
平成19年4月5日	株式交換契約の締結 (IIJ及びIIJテクノロジー、IIJ及びネットケア)
平成19年5月11日(予定)	効力発生日 (IIJ及びIIJテクノロジー、IIJ及びネットケア)
平成19年5月11日(予定)	株券交付日

※ IIJは会社法第796条第3項（簡易株式交換）の規定により、IIJテクノロジー及びネットケアは会社法第784条第1項（略式株式交換）の規定により、本株式交換を取締役会にて決議しております。

(2) 株式交換比率

	IIJ (完全親会社)	IIJテクノロジー (完全子会社)	ネットケア (完全子会社)
株式交換比率	1	0.84	0.22

(注) 1. 株式の割当比率

IIJとIIJテクノロジーとの株式交換契約効力発生日の前日（平成19年5月10日）の最終のIIJテクノロジーの株主名簿に記載または記録されたIIJを除く（IIJ保有のIIJテクノロジー普通株式は43,805株）IIJテクノロジー株主に対し、IIJテクノロジーの普通株式1株につきIIJの普通株式0.84株を割当交付します。

IIJとネットケアとの株式交換契約効力発生日の前日（平成19年5月10日）の最終のネットケアの株主名簿

に記載または記録された IIJ を除く (IIJ 保有のネットケア普通株式は 18,500 株) ネットケア株主に対し、ネットケアの普通株式 1 株につき IIJ の普通株式 0.22 株を割当交付します。

2. 端数の処理

本株式交換において、IIJ テクノロジーの株主に交付しなければならない当社普通株式の 1 株に満たない端数は、会社法第 234 条の規定に従い、当該株主への金銭の交付により処理されます。なお、ネットケアの株主には端数は生じません。

3. 株式交換により交付する新株式数等

IIJ は、IIJ 普通株式 2,178 株を新たに発行し、本株式交換による株式の割当てに充当します。

(3) 株式交換比率算定の考え方

株式交換比率算定の基礎として、当社については市場株価平均法 (平成 19 年 3 月 30 日から当日を含み遡る 30 連続営業日の東京証券取引所市場第 1 部における当社株価終値の平均により算定) により、IIJ テクノロジー及びネットケアについてはディスカウント・キャッシュ・フロー法、類似会社比較法等により、当社、IIJ テクノロジー、ネットケアの関連当事者に該当しない第三者機関による株式価値の算定数値に基づき分析し、その分析結果を総合的に勘案のうえ株式交換比率を算定し、上記の通り決定いたしました。

なお、ディスカウント・キャッシュ・フロー法の前提として、現状の業績推移状況から大幅な変化は見込んでおりません。

(4) IIJ テクノロジー及びネットケアの新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

本書公表日現在、IIJ テクノロジー及びネットケアともに該当事項はありません。

3. 株式交換の当事会社の概要

(1) 商号	株式会社インターネットイニシアティブ (完全親会社)	株式会社アイアイエイテクノロジー (完全子会社)	株式会社ネットケア (完全子会社)
(2) 主な事業内容	インターネット接続及び付加価値サービス、システムインテグレーションならびに機器販売業務の提供等	システムの設計、構築及び保守・運用サービスの提供等	ネットワークシステムの運用監視及びカスタマーサポートの提供、データセンターの運用等
(3) 設立年月日	平成 4 年 12 月 3 日	平成 8 年 11 月 26 日	平成 10 年 2 月 9 日
(4) 本店所在地	東京都千代田区神田神保町一丁目 105 番地	東京都千代田区神田神保町一丁目 105 番地	東京都千代田区神田神保町一丁目 105 番地
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 幸一	代表取締役社長 菊池 武志	代表取締役社長 鈴木 幸一
(6) 資本金	16,834 百万円 (連結)	2,358 百万円	1,000 百万円
(7) 発行済株式数	204,300 株	46,005 株	20,000 株
(8) 純資産	20,222 百万円 (連結)	2,637 百万円 (単体)	1,207 百万円 (単体)
(9) 総資産	50,705 百万円 (連結)	7,552 百万円 (単体)	1,504 百万円 (単体)
(10) 決算期	3 月 31 日	3 月 31 日	3 月 31 日
(11) 大株主及び持株比率	日本電信電話(株) 24.71% ヒーローアンドカンパニー 15.95% 鈴木 幸一 6.13% 伊藤忠商事(株) 5.11%	(株)インターネットイニシアティブ 95.22%	(株)インターネットイニシアティブ 92.50%

- (注) 1. 上記 (1) から (7) は、平成 19 年 4 月 5 日現在のものです。
2. 上記 (8) 及び (9) は、平成 18 年 9 月 30 日現在のものです。但し、IIJ テクノロジー及びネットケアについては非監査数値であります。
3. 上記 (11) は、IIJ については平成 18 年 9 月 30 日現在、IIJ テクノロジー及びネットケアについては平成 19 年 4 月 5 日現在のものです。IIJ は、平成 18 年 9 月中間期以降に IIJ テクノロジー及びネットケアの少数株主の一部より IIJ テクノロジー及びネットケアの株式を現金にて譲り受け、IIJ の IIJ テクノロジー及びネットケアに対する持株比率は平成 18 年 9 月中間期より増加しております。
4. 上記 (11) について、IIJ の大株主である「ヒーローアンドカンパニー」は、IIJ 株式の預託機関であり ADR (米国預託証券) の発行会社であるニューヨーク銀行 (The Bank of New York) の株式名義人です。
5. IIJ テクノロジー (単体) の、平成 18 年 3 月期における、売上高、営業利益及び当期純利益実績は、それぞれ 184 億円、8 億円及び 7 億円であり、現時点における平成 19 年 3 月期の売上高、営業利益及び当期純利益見込みは、それぞれ 226 億円、12 億円及び 7 億円です。
また、ネットケア (単体) の、平成 18 年 3 月期における、売上高、営業利益及び当期純利益実績は、それぞれ 23

億円、2億円及び2億円であり、現時点における平成19年3月期の売上高、営業利益及び当期純利益見込みは、それぞれ27億円、2億円及び1億円であります。

4. 株式交換後の状況

(1) IIJ（株式交換完全親会社）の商号、事業内容、本店所在地、代表者、決算期について

IIJの商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名、決算期は、「3. 株式交換の当事会社の概要」に記載の内容から変更ありません。

(2) IIJの発行済株式の総数について

本株式交換後のIIJの発行済株式の総数は206,478株であります。本株式交換により発行されるIIJの普通株式は2,178株であり、本株式交換後の発行済株式の総数の1.05%にあたります。

(3) IIJの資本金等について

本株式交換により、IIJの個別財務諸表における資本準備金について、会社計算規則第68条第1項に規定する株主払込資本変動額分が増加します。資本金は増加いたしません。

(4) 株式交換による業績への影響の見通し

本株式交換の効力発生は平成19年5月11日の予定であり、平成19年3月期の当社業績への影響はありません。

本株式交換により、IIJテクノロジー及びネットケアに関し生じていた少数株主損失が解消する見込みであり、平成19年5月に予定している当社の平成19年3月期の決算短信公表の際に、本株式交換による影響等について平成20年3月期の当社業績見通し（連結、単体）とともに公表する予定です。

(5) その他

IIJテクノロジーの完全子会社である株式会社アイアイジェイフィナンシャルシステムズは、当社によるIIJテクノロジーの完全子会社化に伴い、間接所有にて当社の完全子会社となります。

また、当社の米国連結子会社であるIIJ America Inc.は、当社によるIIJテクノロジーの完全子会社化に伴い、IIJテクノロジーが保有する間接所有分を含め当社の完全子会社となります。

以上